

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,681,631
電気事業固定資産	3,847,879	3,806,046
水力発電設備	302,437	301,937
汽力発電設備	261,905	235,508
原子力発電設備	1,140,381	1,088,157
送電設備	779,221	790,356
変電設備	427,858	428,450
配電設備	818,790	840,652
業務設備	115,477	119,434
その他の電気事業固定資産	1,807	1,550
その他の固定資産	962,955	984,637
固定資産仮勘定	502,873	592,612
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	309,608
原子力廃止関連仮勘定	37,137	36,046
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	246,958
核燃料	488,716	465,308
装荷核燃料	82,547	61,585
加工中等核燃料	406,168	403,723
投資その他の資産	1,789,817	1,833,026
長期投資	660,581	737,655
関係会社長期投資	710,501	682,469
繰延税金資産	294,780	277,553
その他	149,964	160,184
貸倒引当金（貸方）	△26,008	△24,837
流動資産	1,440,674	1,971,023
現金及び預金	495,938	942,388
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	496,447
棚卸資産	255,671	287,421
その他	304,576	248,218
貸倒引当金（貸方）	△3,143	△3,452
資産合計	9,032,917	9,652,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	4,843,095
社債	1,493,500	1,450,635
長期借入金	2,392,577	2,296,339
未払廃炉拠出金	—	487,416
債務保証損失引当金	1,973	1,881
退職給付に係る負債	358,279	315,322
資産除去債務	549,782	12,095
繰延税金負債	14,224	15,908
その他	259,362	263,496
流動負債	1,606,535	1,680,147
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	590,914
短期借入金	156,981	159,849
支払手形及び買掛金	160,645	234,190
未払税金	216,931	128,168
その他	530,378	567,025
特別法上の引当金	23,433	21,959
濁水準備引当金	23,433	21,959
負債合計	6,699,669	6,545,202
株主資本	2,014,641	2,762,304
資本金	489,320	630,040
資本剰余金	67,002	205,089
利益剰余金	1,556,102	1,928,108
自己株式	△97,783	△935
その他の包括利益累計額	258,515	303,552
その他有価証券評価差額金	130,191	128,800
繰延ヘッジ損益	50,298	49,315
為替換算調整勘定	76,550	93,032
退職給付に係る調整累計額	1,475	32,403
非支配株主持分	60,091	41,595
純資産合計	2,333,248	3,107,452
負債純資産合計	9,032,917	9,652,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	4,059,378	4,337,111
電気事業営業収益	3,121,067	3,371,649
その他事業営業収益	938,310	965,462
営業費用	3,330,442	3,868,234
電気事業営業費用	2,541,644	3,044,537
その他事業営業費用	788,797	823,697
営業利益	728,935	468,877
営業外収益	96,975	117,343
受取配当金	27,878	24,706
受取利息	6,053	8,982
持分法による投資利益	23,629	25,477
その他	39,412	58,175
営業外費用	59,940	54,533
支払利息	29,059	35,038
その他	30,880	19,494
当期経常収益合計	4,156,353	4,454,454
当期経常費用合計	3,390,383	3,922,767
当期経常利益	765,970	531,686
渴水準備金引当又は取崩し	△1,580	△1,473
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△1,580	△1,473
特別利益	—	61,412
関係会社株式売却益	—	61,412
特別損失	126,495	—
発電所建設中止損失	126,495	—
税金等調整前当期純利益	641,054	594,572
法人税、住民税及び事業税	157,645	139,186
法人税等調整額	34,969	4,248
法人税等合計	192,614	143,435
当期純利益	448,440	451,137
非支配株主に帰属する当期純利益	6,569	30,772
親会社株主に帰属する当期純利益	441,870	420,364

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	448,440	451,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,735	683
繰延ヘッジ損益	17,907	△1,356
為替換算調整勘定	12,395	26,138
退職給付に係る調整額	334	28,374
持分法適用会社に対する持分相当額	27,581	△4,818
その他の包括利益合計	92,954	49,021
包括利益	541,394	500,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,153	465,401
非支配株主に係る包括利益	12,241	34,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,854	1,158,895	△97,522	1,617,548
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△44,663		△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益			441,870		441,870
自己株式の取得				△336	△336
自己株式の処分		△0		74	74
利益剰余金から資本剰余金 への振替		0	△0		—
連結範囲の変動		—	—		—
持分法の適用範囲の変動			—		—
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
連結子会社株式の取得による 持分の増減		128			128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		—			—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	147	397,207	△261	397,093
当期末残高	489,320	67,002	1,556,102	△97,783	2,014,641

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,867	34,276	48,811	△722	171,233	51,001	1,839,782
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△44,663
親会社株主に帰属する 当期純利益							441,870
自己株式の取得							△336
自己株式の処分							74
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
連結子会社の増資による 持分の増減							—
連結子会社株式の取得による 持分の増減							128
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	96,372
当期変動額合計	41,323	16,022	27,738	2,197	87,282	9,089	493,465
当期末残高	130,191	50,298	76,550	1,475	258,515	60,091	2,333,248

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	67,002	1,556,102	△97,783	2,014,641
当期変動額					
新株の発行	140,720	140,720			281,440
剰余金の配当			△49,118		△49,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			420,364		420,364
自己株式の取得				△595	△595
自己株式の処分		0		97,443	97,443
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—		—
連結範囲の変動		△0	41		41
持分法の適用範囲の変動			718		718
連結子会社の増資による 持分の増減		0			0
連結子会社株式の取得による 持分の増減		—			—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減		△2,647			△2,647
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	140,720	138,087	372,006	96,848	747,662
当期末残高	630,040	205,089	1,928,108	△935	2,762,304

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,191	50,298	76,550	1,475	258,515	60,091	2,333,248
当期変動額							
新株の発行							281,440
剰余金の配当							△49,118
親会社株主に帰属する 当期純利益							420,364
自己株式の取得							△595
自己株式の処分							97,443
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—
連結範囲の変動							41
持分法の適用範囲の変動							718
連結子会社の増資による 持分の増減							0
連結子会社株式の取得による 持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得に よる持分の増減							△2,647
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う連結子会社の 持分の増減							14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,391	△983	16,482	30,928	45,036	△18,495	26,541
当期変動額合計	△1,391	△983	16,482	30,928	45,036	△18,495	774,204
当期末残高	128,800	49,315	93,032	32,403	303,552	41,595	3,107,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,054	594,572
減価償却費	327,298	331,771
原子力発電施設解体費	19,496	—
原子力廃止関連仮勘定償却費	7,986	10,468
核燃料減損額	33,254	41,331
発電所建設中止損失	126,495	—
固定資産除却損	10,402	8,935
未払廃炉拠出金の増減額 (△は減少)	—	487,416
制度移行に伴う資産除去債務の減少額	—	△537,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,511	△2,612
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	△1,473
受取利息及び受取配当金	△33,932	△33,689
支払利息	29,059	35,038
関係会社株式売却益	—	△61,412
売上債権の増減額 (△は増加)	17,497	△110,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,046	△31,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,690	74,063
その他	29,479	△37,003
小計	1,170,263	767,917
利息及び配当金の受取額	44,343	50,714
利息の支払額	△27,140	△33,102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△32,475	△195,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,990	589,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△456,335	△494,896
固定資産の売却による収入	24,123	31,994
投融資による支出	△27,814	△52,327
投融資の回収による収入	25,488	148,684
営業譲渡による収入	2,654	9,049
その他	3,834	15,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,049	△342,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	126,947	186,540
社債の償還による支出	△190,000	△234,020
長期借入れによる収入	117,836	236,400
長期借入金の返済による支出	△327,271	△305,177
短期借入れによる収入	265,321	266,070
短期借入金の返済による支出	△265,294	△266,313
株式の発行による収入	—	299,441
自己株式の売却による収入	2	77,993
非支配株主への配当金の支払額	△2,845	△44,532
配当金の支払額	△44,670	△49,115
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△160	△29,945
その他	△168,773	△14,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,906	122,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,157	6,384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,192	377,004
現金及び現金同等物の期首残高	322,235	564,427
現金及び現金同等物の期末残高	564,427	941,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(追加情報)

- ① 「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第44号 以下「改正法」という。)および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」(令和6年経済産業省令第21号 以下「改正省令」という。)が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産(解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。)については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、解体省令の定める積立期間(運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間)にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構(以下「機構」という。)に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、改正省令の施行時点において、原子力発電設備(資産除去債務相当資産)20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

- ② 執行役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の執行役および執行役員(いずれも国内非居住者である者を除く。併せて以下「執行役等」という。)を対象とした、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する執行役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、執行役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を執行役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において775百万円、557,845株である。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社執行役会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）」に基づき、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公正な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」、不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」の4事業を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を経常利益から除いた利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	3,540,779	389,120	223,584	183,626	4,337,111	—	4,337,111
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	233,362	708,430	89,046	37,782	1,068,622	△1,068,622	—
計	3,774,142	1,097,551	312,631	221,408	5,405,733	△1,068,622	4,337,111
セグメント利益	411,321	55,794	46,945	26,208	540,270	△8,583	531,686
セグメント資産	8,652,249	2,674,507	326,026	910,371	12,563,154	△2,910,499	9,652,655
その他の項目							
減価償却費	167,217	112,836	42,535	13,151	335,740	△3,968	331,771
受取利息	22,801	204	31	590	23,628	△14,645	8,982
支払利息	35,303	11,695	192	2,475	49,666	△14,627	35,038
持分法投資利益	25,477	—	—	—	25,477	—	25,477
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	255,675	162,286	44,679	72,228	534,869	△21,775	513,093
持分法適用会社 への投資額	469,115	—	—	—	469,115	—	469,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△8,583百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に
 帰属しない損益である。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,910,499百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△3,968百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 受取利息の調整額△14,645百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (5) 支払利息の調整額△14,627百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△21,775百万円は、セグメント間取引消去である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。
 3. 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,547.28円	2,752.01円
1株当たり当期純利益金額	495.09円	436.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は前連結会計年度末413,849株、当連結会計年度末557,845株である。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前連結会計年度427,522株、当連結会計年度430,947株である。
 4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	2,333,248百万円	3,107,452百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,091百万円	41,595百万円
(うち非支配株主持分)	60,091百万円	41,595百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,273,157百万円	3,065,856百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	892,385,543株	1,114,041,698株

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	441,870百万円	420,364百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	441,870百万円	420,364百万円
普通株式の期中平均株式数	892,508,179株	963,929,410株

(重要な後発事象)

該当事項なし。